

3 経営成績（損益計算書）について

(1) 経営成績の概括

損益計算書に示される経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%・ポイント)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		増 減	
	金額／比率	構成比	金額／比率	構成比	金額／比率	増 減 率
総収益	4,506,502	100	4,440,307	100	66,195	1.5
総費用	3,993,676	100	3,815,178	100	178,498	4.7
(経常損益)						
経常収益	4,500,234	99.9	4,411,543	99.4	88,691	2.0
営業収益	4,286,947	95.2	4,393,542	99.0	△ 106,595	△ 2.4
営業外収益	213,287	4.7	18,001	0.4	195,286	1,084.9
経常費用	3,794,499	95.0	3,807,556	99.8	△ 13,057	△ 0.3
営業費用	3,640,479	91.2	3,643,113	95.5	△ 2,634	△ 0.1
営業外費用	154,020	3.8	164,443	4.3	△ 10,423	△ 6.3
(特別損益)						
特別利益	6,268	0.1	28,764	0.6	△ 22,496	△ 78.2
特別損失	199,177	5.0	7,622	0.2	191,555	2,513.2
当年度純利益	512,826	—	625,129	—	△ 112,303	△ 18.0
前年度繰越利益剰余金	134,600	—	109,470	—	25,130	23.0
その他未処分利益剰余金変動額	3,401,300	—	—	—	3,401,300	皆増
当年度未処分利益剰余金	4,048,726	—	734,599	—	3,314,127	451.1
経常収支比率	118.6	—	115.9	—	2.7	—
営業収支比率	117.8	—	120.6	—	△ 2.8	—

(備考)

- 1 当意見書においては、当年度純利益と当年度未処分利益剰余金の千円単位の数値（百円未満切捨て）を確定させた後、前年度繰越利益剰余金を算出している。
- 2 前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金の増減率は、前年度の当年度未処分利益剰余金のうち、どの程度積立金に積み立てるかにより変動する数値であるため、参考として表示している。

総収益は、営業収益では窓口業務等の包括外部委託に係る下水道特別会計からの受託料や水道料金収入が減少し、特別利益では固定資産売却益がそれぞれ減少しているものの、新会計基準の適用による長期前受金戻入などが加わったことにより、営業外収益の増加が大きかったため、本年度は 1.5% 上昇している。

総費用は、営業費用では人件費の減少に伴い総係費などが減少した一方で、減価償却費が増加したこと、特別損失では新会計基準の適用を受けた退職給付費や引当金繰入額の計上によって、その他特別損失が大きく増加したことで、全体では 4.7% 上昇している。

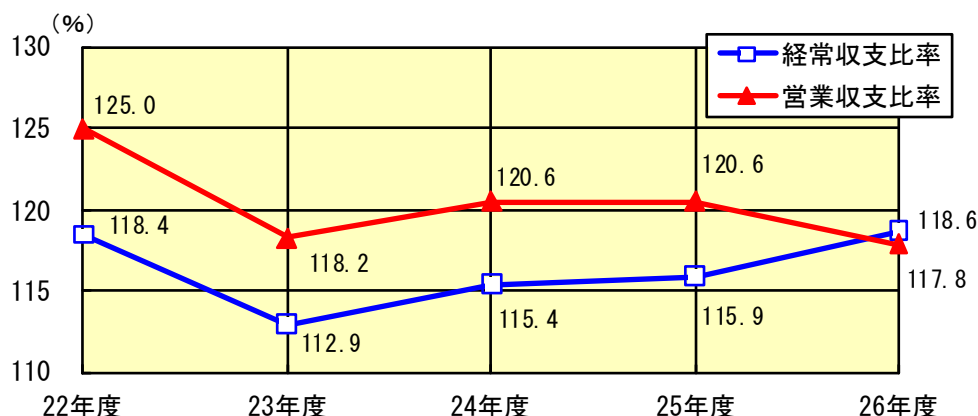
このように、総収益よりも、総費用が大きく増加したため、当年度純利益は前年度より 18%

低下して 5 億 1,282 万 6 千円となり、前年度繰越利益剰余金の 1 億 3,460 万円や新会計基準の適用による移行処理等と合わせて 40 億 4,872 万 6 千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

また、経常収支比率及び営業収支比率は、ともに 100%を超えており、黒字を生み出す良好な状態を維持しているといえるが、本年度は営業収支比率が経常収支比率を下回っている。このことは主に、営業外収益に長期前受金戻入が加わったことなどによる。

また、両比率の過去 5 年間の推移については、次表のとおりとなっている。平成 23 年度にはそろって低下したものの、24 年度は上昇に転じ、本年度においては経常収支比率は 2.7 ポイント上昇したが、それに対して営業収支比率は前年度より 2.8 ポイント低下している。

経常収支比率及び営業収支比率の推移



(2) 経常収益及び経常費用

ア 営業収益及び営業費用

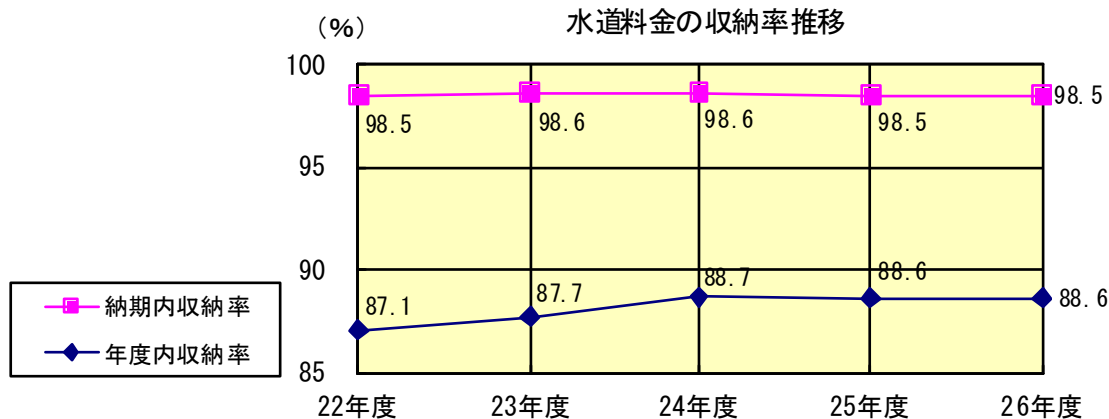
① 営業収益の増減

総収益に対する割合は 95.2%で、比率では前年度より 3.8 ポイント減少し、決算額でも 1 億 659 万 5 千円 (2.4%) の減少となっている。

なお、給水収益(水道料金) 42 億 4,259 万 3 千円については、総収益に対する割合は 94.2%で、比率では前年度より 2.5 ポイント低下し、決算額でも 4,960 万円 (1.2%) の減少となっている。

なお、過去 5 年間の水道料金の収納状況(記載金額は消費税及び地方消費税を含む。)は、次表のとおりである。

水道料金の収納率推移



現年度分

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調定額 A	4,723,733	4,615,960	4,524,454	4,506,885	4,562,053
収入額 B	4,112,902	4,050,171	4,015,322	3,994,660	4,040,812
未収額 A-B	610,831	565,789	509,132	512,225	521,241
年度内収納率 B/A	87.1	87.7	88.7	88.6	88.6
対前年度比較増減	0.1	0.6	1.0	△ 0.1	△ 0.0
納期内収納額 C	4,654,031	4,551,375	4,460,729	4,437,413	4,493,472
納期内収納率 C/A	98.5	98.6	98.6	98.5	98.5
対前年度比較増減	△ 0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.1	0.0

(備考)

- 各金額には、本年度の過年度損益修正益を含む。
- 未収額には、納期末到来分を含む。
- 年度内収納率は、当年度内の調定額に対する、当年度内の収納額の割合である。
- 対前年度比較増減は、年度末収納率(%)又は納期内収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。
- 納期内収納率は、当年度内の調定額に対する、正当な納期(通常は4月末日)内の収納額(納期内収納額)の割合である。

納期内収納率は98%台半ば以上で推移し、本年度も98.5%である。本年度の納期内収納額を納付方法別にみると、口座振替の割合が75.3%(収納率99.6%)、口座振替以外の割合が24.7%(収納率95.4%)となっている。

過年度分

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調定額 a	619,008	614,061	569,831	515,564	519,060
収入額 b	606,232	603,159	557,698	503,186	508,653
不納欠損額 c	5,519	4,110	3,428	5,185	3,069
未収額 a-b-c	7,257	6,792	8,705	7,193	7,338
収納率 b/a	97.9	98.2	97.9	97.6	98.0
対前年度比較増減	0.7	0.3	△ 0.3	△ 0.3	0.4

(備考)

- 調定額(前年度からの繰越額)は、前年度の現年度分未収額及び過年度分未収額の合計から、本年度の過年度損益修正損(過年度料金調定減額)を差し引いた額である。
- 対前年度比較増減は、収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。

本年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金306万9千円を取り崩している。これを理由別の金額で見ると、最も多いものが行方不明で95万1千円、次いで市外転出が81万1千円となっている。

新会計基準の適用により、金銭債権の将来の貸倒れに備えて、回収することが困難と見込まれる額を費用計上するとともに、当該引当額を債権の帳簿簿価から控除する貸倒引当金の計上が義務付けられた。貸倒引当金の計上に当たっては、貸倒実績率等に基づいて算定することとされており、本市においても調定額に対する不納欠損額を勘案して算定されている。

② 営業費用の増減

総費用に対する割合は 91.2%で、比率では前年度より 4.3 ポイント低下し、決算額では 263 万 4 千円 (0.1%) の減少となっている。項目別では、次のとおりである。

(7) 原水及び浄水費

総費用に対する割合は 31.4%で、比率では前年度より 1.1 ポイント低下したが、決算額では 1,548 万 6 千円 (1.2%) 増加している。その主な要因は取水量等の増加による動力費の増加である。

(イ) 配水及び給水費

総費用に対する割合は 12.7%で、比率では前年度より 0.7 ポイント上昇し、決算額においても 4,983 万 1 千円 (10.9%) 増加している。その主な要因は鉛製水道管の取替え等による修繕費の増加である。

(ロ) 業務費

総費用に対する割合は 8.0%で、比率では前年度より 0.8 ポイント低下し、決算額においても 1,841 万 5 千円 (5.5%) の減少となっている。その主な要因は下水道事業の公営企業会計への移行に伴い、下水道事業との間の経費負担等を見直したことによる賃借料等の減少である。

(ハ) 総係費

総費用に対する割合は 7.6%で、比率では前年度より 2.2 ポイント低下し、決算額においても 7,158 万 8 千円 (19.1%) の減少となっている。その主な要因は職員給与費や退職給付費などの減少である。

(ニ) 減価償却費

総費用に対する割合は 30.9%で、比率では前年度より 0.6 ポイント上昇し、決算額では 7,752 万 6 千円 (6.7%) の増加となっている。その主な要因は田主丸地区送水管の稼働による構築物分の増加である。

(ホ) 資産減耗費

総費用に対する割合は 0.6%で、比率では前年度より 1.5 ポイント低下し、決算額では 5,547 万 4 千円 (69.3%) の減少となっている。その主な要因は江上配水場施設解体費用等があった前年度に比べて、本年度は固定資産の除却などが少なかったことによる。

イ 営業外収益及び営業外費用

① 営業外収益の増減

総収益に対する割合は 4.7%で、比率では前年度より 4.3 ポイント上昇し、決算額では 1 億 9,528 万 6 千円 (1,084.9%) の増加となっている。その主な要因は新会計基準の適用により長期前受金戻入が加わったことで、その分が皆増となったことによる。

② 営業外費用の増減

総費用に対する割合は 3.8%で、比率では前年度より 0.5 ポイント低下し、決算額では 1,042 万 3 千円 (6.3%) の減少となっている。その主な要因は前年度に償還が終了した企業債に係る支払利息の分が減少したことによる。

(3) 特別利益及び特別損失

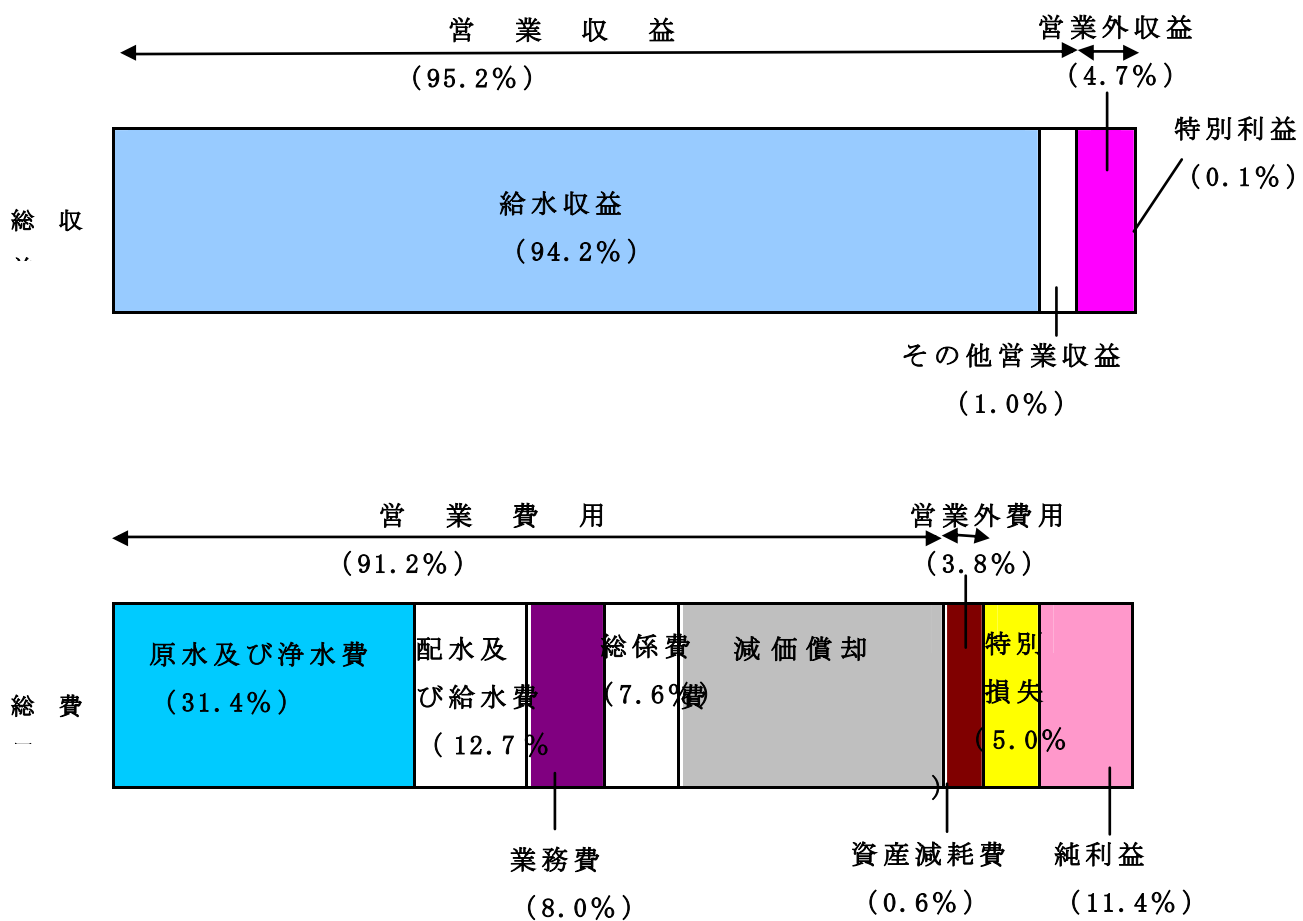
ア 特別利益の増減

総収益に対する割合は0.1%で、比率では前年度より0.5ポイント低下し、決算額では2,249万6千円(78.2%)の減少となっている。その主な要因は江上配水場施設土地売却等があった前年度に比べて、固定資産売却益が減少したことによる。

イ 特別損失の増減

総費用に対する割合は5.0%で、比率では前年度より4.8ポイント上昇し、決算額では1億9,155万5千円(2,513.2%)の増加となっている。その主な要因は新会計基準の適用を受けて、退職給付費や引当金繰入額等のその他特別損失が皆増となったことによる。

総収益・総費用の構成比率



(4) 供給単価・給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

(単位:円/m³)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
供給単価 A	163.6	165.1	171.9	172.7	172.5
給水原価 B	141.7	150.2	153.2	153.2	146.4
受水費	24.3	25.2	26.7	32.0	32.1
人件費	31.2	29.3	29.4	25.7	22.6
減価償却費	40.0	40.8	44.6	46.5	42.2
企業債利息	7.9	7.3	7.3	6.6	6.2
その他経費	38.3	47.6	45.2	42.4	43.3
利 益 A-B	21.9	14.9	18.7	19.5	26.1

(備考)

- 1 供給単価 = 給水収益/年間有収水量
- 2 給水原価 = { 経常経費 - (長期前受金戻入額 + 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価) } / 年間有収水量
- 3 利 益 = 供給単価 - 給水原価
- 4 給水原価の内訳は、各費用を年間有収水量で除した数値であるため、それぞれの決算額の増減の傾向とは異なる場合がある。

供給単価は、高いほど 1 m³当たりの給水収益が多いことを示す。近年は上昇傾向にあったが、本年度は給水収益の減少が年間有収水量の減少よりも大きく、単価は前年度よりやや低下している。

給水原価は、低いほど 1 m³当たりの給水経費が少ないことを示す。平成 23 年度から上昇に転じていたが、本年度は前年度より低下した値となっている。

これは、給水原価の内訳で見ると、職員給与費などの減により人件費が減少したことや、新会計基準の適用により、減価償却費から長期前受金戻入額を控除して原価を算出する方式とされたことが要因となったものである。

利益は、1 m³当たりの利益額を示す。近年、上昇傾向が続いていた。本年度は、供給単価が低下したが、算出方式の変更により給水原価の値も低下したため、利益は増加した形で現れている。